

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6635-6657

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社
(東京都千代田区大手町一丁目9番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	1,046,198	1,311,726	1,446,666
経常利益	(千円)	348,717	408,517	534,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	244,044	278,687	315,578
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	178,814	165,712	669,367
純資産額	(千円)	1,157,174	1,645,302	1,649,148
総資産額	(千円)	1,455,677	2,401,801	2,190,174
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	37.18	42.48	48.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	35.80	41.17	46.31
自己資本比率	(%)	79.5	68.5	75.3

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.43	13.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動として、第2四半期連結会計期間より、JIG-SAW US-tech INC.とJIG-SAW DT INC.を連結の範囲に含めております。なお、JIG-SAW US-tech INC.は、2019年11月11日よりneqto: Inc.へ社名変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等の関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、現実世界・サイバー空間が高度に融合し、全ての人やモノがつながるIoT等、デジタル経済の進化の先にあるSociety5.0（経済発展と社会的課題の解決を両立する社会）へ向かっています（出典：総務省「令和元年版 情報通信白書」）。このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えた取り組みを国内だけではなく北米地域も含め、継続して着実に進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第3四半期連結累計期間においても、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年同期と比較して月額課金売上は271,582千円純増し、上場以来19四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。

IoTサービス「neqto」については、機器のIoT化と双方向通信制御のエンジン「neqtoエンジン」のライセンス提供による具体的な取り組みを継続し、本年設立した米国法人では主に北米地域イベント出展によるプロモーション全般や見込顧客との商談などの本格的な活動を開始し、同じく本年設立したカナダ法人では予定通りにマネジメントサービス提供を開始するなど、国内だけではなく海外を含めたグローバル規模での事業が着実に進捗しております。引き続き今後の高い事業成長を実現すべく、将来に向けた投資である研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための経費は前年同期と比較して約167,000千円増加しております。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,311,726千円（前年同期比25.4%増）、営業利益251,734千円（前年同期比3.8%増）、経常利益408,517千円（前年同期比17.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益278,687千円（前年同期比14.2%増）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,569,995千円（前連結会計年度末比294,873千円増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加（前連結会計年度末比241,791千円増）したことによるものであります。

また、固定資産は、831,806千円（前連結会計年度末比83,246千円減）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比34,946千円増）した一方で、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比149,867千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,401,801千円となり、前連結会計年度末に比べ211,627千円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、336,240千円（前連結会計年度末比32,662千円増）となりました。これは主に、1年以内返済予定の長期借入金が増加（前連結会計年度末比49,966千円増）したことによるものであります。

また、固定負債は、420,258千円（前連結会計年度末比182,810千円増）となりました。これは主に、長期借入金が増加（前連結会計年度末比228,003千円増）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、756,498千円となり、前連結会計年度末に比べ215,472千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,645,302千円(前連結会計年度末比3,845千円減)となりました。これは主に、利益剰余金が増加(前連結会計年度末比278,687千円増)した一方で、自己株式が増加(前連結会計年度末比178,807千円増)、その他有価証券評価差額金が減少(前連結会計年度末比108,471千円減)したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、100,715千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,687,000	6,687,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	6,687,000	6,687,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	1,000	6,687,000	125	343,107	125	320,037

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 121,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,555,900	65,559	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 8,500		
発行済株式総数	6,686,000		
総株主の議決権		65,559	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北 八条西3丁目32番	121,600		121,600	1.82
計		121,600		121,600	1.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	979,104	1,220,895
売掛金	249,333	266,900
その他	46,736	82,226
貸倒引当金	52	26
流動資産合計	1,275,121	1,569,995
固定資産		
有形固定資産	103,429	138,376
無形固定資産	23,031	34,305
投資その他の資産		
投資有価証券	703,950	554,082
その他	85,181	105,581
貸倒引当金	540	540
投資その他の資産合計	788,591	659,124
固定資産合計	915,052	831,806
資産合計	2,190,174	2,401,801
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,307	100,533
1年内返済予定の長期借入金	26,030	75,996
未払法人税等	101,228	54,614
その他	82,012	105,097
流動負債合計	303,578	336,240
固定負債		
長期借入金	24,014	252,017
資産除去債務	3,691	525
その他	209,742	167,715
固定負債合計	237,447	420,258
負債合計	541,025	756,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,482	343,107
資本剰余金	297,955	302,580
利益剰余金	879,128	1,157,815
自己株式	351,908	530,716
株主資本合計	1,163,658	1,272,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	485,486	377,015
為替換算調整勘定		4,503
その他の包括利益累計額合計	485,486	372,512
新株予約権	2	2
純資産合計	1,649,148	1,645,302
負債純資産合計	2,190,174	2,401,801

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,046,198	1,311,726
売上原価	305,779	363,518
売上総利益	740,418	948,208
販売費及び一般管理費	497,853	696,473
営業利益	242,565	251,734
営業外収益		
受取利息	46	71
為替差益	111	
投資有価証券売却益	105,560	160,464
その他	2,009	615
営業外収益合計	107,727	161,151
営業外費用		
支払利息	140	77
為替差損		3,315
自己株式取得費用	1,139	943
その他	295	32
営業外費用合計	1,574	4,368
経常利益	348,717	408,517
税金等調整前四半期純利益	348,717	408,517
法人税、住民税及び事業税	103,617	129,870
法人税等調整額	1,056	40
法人税等合計	104,673	129,830
四半期純利益	244,044	278,687
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,044	278,687

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	244,044	278,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,229	108,471
為替換算調整勘定		4,503
その他の包括利益合計	65,229	112,974
四半期包括利益	178,814	165,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,814	165,712
非支配株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立したJIG-SAW US-tech INC.とJIG-SAW DT INC.を連結の範囲に含めております。なお、JIG-SAW US-tech INC.は、2019年11月11日よりneqto: Inc.へ社名変更しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	20,090千円	28,768千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年2月14日開催の取締役会決議及び2018年4月12日開催の取締役会決議(取得枠拡大及び取得期間延長)に基づき、自己株式50,000株取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が189,289千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が351,827千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が178,807千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が530,716千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	37.18	42.48
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	244,044	278,687
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	244,044	278,687
普通株式の期中平均株式数(株)	6,563,400	6,560,393
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	35.80	41.17
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	253,536	208,581
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、中長期的視点に立った成長投資に必要な内部留保の確保と利益還元の充実をバランスよく実行し、企業価値の最大化を図ることは極めて重要な事項と考えており、株主還元の強化・資本効率の向上並びに機動的な資本政策等を実行するため、自己株式の取得を行うことにいたしました。

当社は上場来、継続的に自己株式の取得を実施しておりますが、今後も引き続き株主還元策の実施を検討してまいります。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	40,000株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2019年11月13日～2019年12月31日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

JIG-SAW株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。